

視 察 研 修 等 報 告 書

令和 6 年 8 月 1 日

坂井市議会
議 長 戸 板 進 殿



会 派 名 創 政 会
代表者名 田 中 哲 治

1. 日 時 令和 6 年 7 月 3 日 (水) から 5 日 (金)

2. 視察研修先

- (1) かみしほろ情報館
北海道上士幌町字上士幌東 3 線 231 番地
- (2) 帯広市役所
北海道帯広市西 5 条南 7 丁目 1 番地
- (3) 美瑛町役場
北海道上川郡美瑛町本町 4 丁目 6 番 1 号

3. 視察研修内容

- (1) NPO 法人上士幌コンシェルジュの取り組み
- (2) 「フードバレーとかち」の取り組み
- (3) 「丘のまちびえい」の持続可能な観光の実現に向けた取り組み

4. 参加者 田中哲治、前田嘉彦、佐藤寛治、前川徹、山田秀樹、岡部恭典、
鍋嶋邦広、廣瀬陽子、佐藤岳之、林豊夏

5. 内容詳細

1 日目【NPO 法人上士幌コンシェルジュの取り組み】

上士幌コンシェルジュ設立の経緯

- ・ 2004 年平成の大合併で、上士幌町は自立の道を選択。「都市と農村の交流」によるまちづくりを目指す
- ・ 2006 年「上士幌町交流と居住を推進する会」を設立し、移住体験モニターの受け入れを開始。体験モニター事業の充実に向けて提供住宅、受け入れ体制の整備が必要とされた。
- ・ 設立 3 年前、農商工連携事業で 3 年間補助を受け、ネットショップの立ち上げ準備が完了。
- ・ 2010 年「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業として「NPO 法人上士幌コンシェルジュ」を設立。移住定住を主とした総合窓口となる。

移住定住(役場)、農林商工連携(商工会)、観光(観光協会)この3つの柱を、団体の枠を超え「協働」と「相互補完」で支え、それぞれの業務だけでなく他の団体の業務も一緒に行うことで効果の向上を狙っている。

委託業務

生活体験モニター事業管理運営業務

- ・お試し住宅10棟を管理(町4棟、法人4棟、理事が独自に建てた2棟)、住宅利用者の日程調整、受付、案内。
- 令和5年度実績: モニター41組 106名、移住5組 11名
- ・移住サイトの情報更新、町内の不動産情報を発信。
- ・東京や大阪の移住フェア参加、上士幌町単独移住セミナー開催(東京、オンライン)。

ふるさと納税感謝特典推進業務

- ・上士幌町、各事業者、生産者それぞれとの連携。
- ・発送に関わる作業状況の把握、発送、伝票作成。
- ・配送業者との配送状況の共有。
- ・商品や情報の管理、寄付者からの問合せに対する事業者への連絡、調査、報告。

自主事業

- ・旧豊岡小学校活用事業: カフェや商品開発の場として活用。約300坪の畑で、ジャガイモ、大豆、ハスカップなどを栽培。
- ・かみしほろ情報館: フリースペースの解放、町の特産品販売
- ・上士幌町特産品: ネットショップ「十勝かみしほろん市場」運営

2日目【「フードバレーとかち」の取り組み】

帯広市は人口16万3千人 北海道の中央よりやや南東にある十勝平野のほぼ中心に位置し、面積は619.34km²で、坂井市の約3倍の広大な面積を持つ。面積の60%が平坦地、他は日高系の山脈地帯であり、三方を山に囲まれた場所である。気候は、夏は暑く冬は寒い大陸性気候で、年間を通じて晴天日数が全国で有数な地域である。市域面積の内16.5%は市街地で、畑作や、酪農の農村地帯が大部分を占めており、農業を基盤産業として発展した所でもあり、専業農家も多くいる地域である。

フードバレーとかちは、現市長の「全国的に人口減少が続いていく以上、市町の税収が減っていくのは当然な事である。地域住民の収入を上げて税収を確保していく必要がある。」との考え、強い意志のもと、地域の強みである農林漁業を中心として、雇用や経済の活性化を図り、収入増に繋がる取り組みについて行政が率先して支援を行っているものであった。「農業・食の成長産業化」、「新産業創出・食の高付加価値化」、「十勝の魅力発信」という3つの柱を立てて実施されており、十勝地方で開発された製品を全国や世界に情報発信するなどして成功を収めている多数の事例についても学ばせていただいた。また、事業名のフードバレーとは、米国カリフォルニア州にあるシリコンバレーの名前を参考に、農林漁業を十分に発揮した食のシリコンバレーのような地域を目指していると伺った。

3日目【「丘のまちびえい」の持続可能な観光の実現に向けた取り組み】

美瑛町は北海道のほぼ中央部、旭川市と富良野市の間に位置し、面積は東京都23区よりわずかに大きい67,678ha、人口は9,600人となっている。寒暖差が大きい内陸性気候のため、四季の彩りとうつろいを感じることができる。白金地域は十勝岳の麓に位置し、雄大な自然に囲まれた大雪山国立公園の一部となっているほか、丘陵地域は農業によって創り出される広大な自然景観があり、多くの観光客や写真愛好家を惹きつけている。こうした景観や地域資源を保護し、地域経済の発展に向けた取り組みとして平成17年に設立した「日本で最も美しい村」連合の理念に基づいた保全を行っている。

主要産業は、冷涼な気候と昼夜の寒暖差を活かした農業であり、12,600haの農地で水稻、アスパラガス、トマト、小麦豆類、ジャガイモ、ピート等多彩な農産物が生産されており、農業と観光を軸とした産業構造となっている。

観光分野の国連専門機関である世界観光機関（UNWTO）が推進するベスト・ツーリズム・ビレッジに認定された。北海道大学観光学高等研究センターの協力のもと策定した「美瑛町観光マスタープラン」は、「丘のまちびえい」の持続的発展を目指し、地域ブランドを確立させ、農林業・商工業・観光業の融合によって町の活性化を図ることを目的としており、その取り組みと豊かな地域資源をより良い形で次世代へと継承するため「美瑛町持続可能な観光目的地実現条例」の制定に至った経緯などについて研修を行った。

6. 所見・感想等

（林 豊夏）

1日目【NPO法人上士幌コンシェルジュの取り組み】

NPO法人上士幌コンシェルジュの取り組みは、地域の自立と活性化を目指す優れたモデルである。移住定住支援、農林商工連携、観光の3つの柱を基に、地域の多様なニーズに応えている点が印象的だ。特に移住体験モニター事業やふるさと納税感謝特典業務など具体的な取り組みが成果を上げており、旧豊岡小学校の活用なども地域資源を有効活用している。

2日目【「フードバレーとかち」の取り組み】

「フードバレーとかち」の取り組みは、地域の強みである農林漁業を活かし、経済活性化と収入増を目指す優れた戦略である。農業・食の成長産業化、新産業創出・食の高付加価値化、十勝の魅力発信の3つの柱を中心に、地域産品を全国や世界に発信し成功事例を生み出している点が印象的だ。シリコンバレーを参考にした地域づくりのビジョンも魅力的であり、坂井市にとっても参考になる取り組みであると感じた。

3日目【「丘のまちびえい」の持続可能な観光の実現に向けた取り組み】

美瑛町の持続可能な観光の取り組みは、地域資源を保護しながら経済発展を図る優れたモデルである。美しい自然景観と農業を融合させた観光戦略は、地域ブランドの確立に寄与している。美瑛町観光マスタープランや「美瑛町持続可能な観光目的地実

現条例」の制定は、次世代へ豊かな地域資源を継承するための具体的な取り組みであり、坂井市においても参考になると感じた。

(佐藤岳之)

1 日目【NPO 法人上士幌コンシェルジュの取り組み】

消滅可能性都市のひとつであった上士幌町が、官民協働で果敢に取り組み、出生率の向上、高齢化率低下を実現させた。ICT・デジタル化、SDGs を意識した省エネ事業、ふるさと納税にもいち早く取り組み、財源確保に努めた町長の先見性とアイデア、そして行動力に民間経営感覚を感じた。結果をすぐに求めず、やり続けた事で成功した良い例である。本市においても参考にすべきではないだろうか。

2 日目【「フードバレーとかち」の取り組み】

地域の強みを最大限に生かして、地域経済の活性化や企業や個人収入増に繋げるために、行政機関が民間企業の手助けとなる事業や政策を打ち出すことの重要性について、改めて考えさせられる部分があった。本市の農業においても、それぞれの課題をしっかりと把握し、フードバレーとかちまでの支援とはならないかもしれないが、個々の事業支援についても研究してみる必要があると思われた。現在、本市でも、農林漁業ブランド品の開発が行われているが、こうした地域ブランド品についての、情報発信のあり方についても更に研究を深めていく必要があると思われた。

3 日目【「丘のまちびえい」の持続可能な観光の実現に向けた取り組み】

美瑛町では「丘のまち」の人气が過熱し、オーバーツーリズムの問題が起きていた。一つの解決策は分散。郊外の森林地帯の入口付近に新しい道の駅「白金ビルケ」をオープンさせ、近くの「青い池」では駐車場を拡張することで更に集客アップにつなげ、「丘」と人気を二分。「丘しかない」のが悩みだった美瑛に、観光の多様化の可能性が広がっている。本市も基幹産業である農業を取り入れた観光誘致が必要なのではないだろうか。

(廣瀬陽子)

1 日目【NPO 法人上士幌コンシェルジュの取り組み】

ふるさと納税スタート時から積極的に取り組みを行っており、生産者のために事業をされていた。生産者もふるさと納税を市場としてみており、ふるさと納税のための商品を調査、研究している。このような意識をそれぞれの事業者が持つことが、ふるさと納税の寄付額アップにもつながるし、事業者が商品開発を行うことで、ふるさと納税以外でも新たな顧客獲得につながるように感じた。また、ふるさと納税リピーター獲得のため、都会で寄付者に向けた感謝デーを行っており、坂井市でも百口城主のように来ていただいてのおもてなしにプラス、都会での感謝デーを開催してリピーターにつなげることもできるのではないかと感じた。

2 日目【「フードバレーとかち」の取り組み】

フードバレーとかちは、一つの市で考えるのではなく、北海道十勝地方の産官学金

連携で国際戦略特区として農業の成長と新たな産業、世界への価値を発信することをコンセプトに取り組まれていた。一つの市だけで取り組んでいても規模には限界があり、それを広域で連携することが企業との連携に結びつき、地域全体の価値を高めていると感じた。

また、仕事づくりワークショップ「とかち・イノベーション・プログラム」では起業を考えている人や何かやりたいことを探す人など新しいことに取り組む人を応援している。坂井市でも起業を考える人に、きっかけとしてこのようなプログラムを行うことで、地元に誇りや楽しいところだという認識を持ってもらえるのではないかと感じた。

3日目【「丘のまちびえい」の持続可能な観光の実現に向けた取り組み】

美瑛町は、パッチワークのような色とりどりの畑が有名であり、年間の観光客入込数もコロナ前にもどりつつあり、令和6年はそれ以上に増える見込みである。SNSで認知度が上がった観光地も多く、今まで観光地でなかった場所に観光客が多く訪れるといった状況も起こっていた。意図せず観光バスやレンタカーで観光客が訪れる状況への対応は難しいものがあると感じた。パークアンドライドのための駐車場整備や観光地混雑状況可視化カメラの増設などの対応をされていたが、これからどのように観光客へ浸透させ、オーバーツーリズムを緩和させられるか課題は多いと感じた。

美瑛町の観光地では、多言語で立ち入り禁止や、花や農作物の摘み取り禁止の看板が立っていた。坂井市でも観光地の整備が行われており、観光地だけでなく周辺も含めた看板設置など検討が必要ではないかと感じた。

(鍋嶋邦広)

1日目【NPO 法人上士幌コンシェルジュの取り組み】

上記 NPO は、上士幌町からの委託事業と自らの自主事業により大きな成果をあげていると共に、町にも大きく貢献している。NPO の形を取りながらも、地域商社の機能を併せ持った組織でもあり、特にふるさと納税の中間事業者としての機能、又実績も素晴らしく、5千人ほどの町であるが、寄付額ベースで毎年15億以上の寄付額を集めている。移住体験や移住者対応なども、行政ではなかなか出来ないであろう、気の利いた配慮がなされており、正に民間の知恵、ノウハウがしっかり活かされた組織で、本市においても大いに参考にしたいビジネスモデルであった。

2日目【「フードバレーとかち」の取り組み】

十勝エリア19市町村が正に強力にタッグを組み、オールとかちとして、物産の販路拡大や観光の魅力を発信し、ブランディングに力を注いでいると感じた。

十勝の農業は、3,573億円で千葉県全体の農業産出額にも匹敵し、広大な土地で、コストをかけず高収量の作物を生産しており、小麦、馬鈴薯、てん菜、小豆は全国トップクラス、食料自給率は1,212%となっている。

フードバレーとかちの強みは、①強い農業団体の存在 ②大学・試験研究機関との連携 ③最先端農業の推進 スマート農業への積極的取り組み含め、産官学連携がしっかりと出来ていると感じた。

本市においても坂井北部丘陵や坂井平野、三里浜砂丘地を擁し、隣接する市町や、J A、企業、学校などと広域的に連携していくことが必要と感じた。

3日目【「丘のまちびえい」の持続可能な観光の実現に向けた取り組み】

美瑛町は北海道のほぼ中央部、旭川市と人気の富良野市のほぼ中間にも位置し、町内の丘陵地域は、農業により創り出される雄大な自然景観があり、北海道観光の象徴的なエリアでもある。特に夏から秋にかけては、オーバーツーリズムが起きる人気の観光地で、地元として持続可能な観光地を目指す為、北海道大学の協力のもと、「美瑛町観光マスタープラン」や「美瑛町持続可能な観光目的地実現条例」の制定といった取り組みが高く評価されている点は、大いに参考になった。一方で、宿泊施設が少ないことで、通過型観光地になっている点、また農業自体の後継者問題もあり、これから、どの様に取り組んでいくか注目したいと感じた。

(岡部恭典)

1日目【NPO 法人上士幌コンシェルジュの取り組み】

北海道で唯一人口減少していない町上士幌町は、2004年平成の大合併の頃自立の道を選択し、「都市と農村交流」によるまちづくりを目指した。2005年に北海道と連携し、移住定住事業に参画。2006年に移住体験モニターの受け入れを開始し、都市と町との交流を促進した。滞在・居住による地域活性化を図るため「上士幌町交流と居住を促進する会」を設立し、移住体験モニター事業の充実に向けて良質な提供住宅、受け入れ体制の整備を行った。構成団体は役場、商工会、農協、観光協会、建設業協会、社会福祉法人、まちづくり会社、NPO であり、まち全体での連携した取り組みとなっている。2010年に、新しい公共の要素が高い分野を将来的に「官から民へ」移すモデルとするため「NPO 法人上士幌コンシェルジュ」が設立された。

主な事業は、①生活体験モニター事業管理運営業務、②ふるさと納税感謝得点推進業務、③十勝かみしほろん市場管理運営業務、④上士幌情報館。

生活体験モニターではファーストステップとして、1週間から1ヶ月の短期生活体験ができる施設を4棟、セカンドステップとして1ヶ月から1年程度の長期生活のための6棟、合計10棟の施設を管理運営している。体験住宅には家具や電化製品が備え付けられており、上士幌の生活をじっくり体感できる。「体験移住」は年間50組の申込みがあり、充実した体験住宅、移住組の方々との交流、そして圧倒的な大自然が魅力となっている。

また、移住者への新築住宅の補助金も中学生以下の子ども一人当たり100万円で、町内建設業者による施工の場合は50万円の上乗せがあり、手厚い補助制度の内容となっていた。町全体で移住者を迎え入れる取り組みは素晴らしく坂井市においても、官と民が連携をより深める取り組みが必要と感じた。

2日目【「フードバレーとかち」の取り組み】

十勝は北海道を14に分けた行政区画である振興局の一つで、1市16町2村から構成された地域である。十勝の開拓は明治16年、140年前に晩成社が下帯広村に入植したことによりはじまった。その後、寒冷な気象条件にありながらも、広大で恵ま

れた土地資源、年間2千時間を超える日照、良質な水資源等、豊かな自然環境の中で、農業・林業・水産業といった一次産業を柱に地域が発展してきた。特に農業は近代技術の導入や土地基盤の整備を進めながら発展してきており、我が国を代表する食料生産基地となっている。

帯広市は、「食と農林業」を柱とした地域産業政策の考え方を「フードバレーとかち」と称し、まちづくりを旗印として、1市16町2村から構成され、十勝全域とスクラムを組んで進め、まちづくり全体に展開しながら国内外へ地域の魅力を発信している。

フードバレーとかちは、十勝の優位性を活かすための方向性として、3つの展開方でアジアの拠点を目指している。

- ・農林漁業を成長産業にする（基本価値）

良質堆肥の製造、堆肥活用による土づくりや土壌分析に基づく適正な施肥管理を促進するとともに、十勝型GAPの導入促進により安全安心で良質な農畜産物の生産を推進

- ・食の価値を創出する（付加価値）

原材料の研究拠点に加え、加工を通じた付加価値の高い生産拠点において成長していくため、食の安全性向上や魅力ある商品開発、ブランド力の向上などを推進

- ・十勝の魅力を売り込む（需要創出）

十勝の物産の販路拡大や観光の魅力を発信し、国内外においてイベントへの出展や観光物産セミナーを開催

十勝農業のポジションは、3,573億円で千葉県の農業産出額に匹敵する。広大な土地で、コストをかけず高収量の作物を生産しており、小麦、馬鈴薯、てん菜、小豆は全国トップクラス、食料自給率は1,212%となっている。

フードバレーとかちのキーポイントは、①強い農業団体の存在 ②大学・試験研究機関との連携 ③最先端農業の推進 である。十勝19市町村の連携と協力そして役割分担、また482社の応援企業があることに魅力を感じた。

観光は変動がある。一方なくてはならないものである農業を活かし、フードバレーとかちはアジアの食と農業の物流拠点を目指し、十勝の可能性を求め人や企業が行き交い、食と農を中心に新たな好循環を生み出すこととしている。

スケールの大きさに感心させられるとともに、坂井市においても他市町村、JA、企業などと広域的に連携して行くことが必要と感じられた。

3日目【「丘のまちびえい」の持続可能な観光の実現に向けた取り組み】

美瑛町は農業と観光のまちで、十勝岳を始めとした2千m級の山々が連なる大雪山国立公園内に位置し、火山活動によって形成された雄大で美しい景観や地質、動植物、温泉資源に恵まれており令和4年1月にジオパーク認定を受けている。また美瑛だけの、ヨーロッパの農村にも似た丘陵地帯の広がり四季折々の美しい自然景観は、まるでパッチワークの世界に飛び込んだようで、国内外から多くの観光客や写真家が訪れている。日々のあたりまえの風景が観光に結びついている。

年間の観光客入込数は、2387.2千人で日帰り者数が圧倒的に多く、宿泊者数は全体の1割程度である。また月別では8月、9月の夏期間に集中している。道内外の内訳では、道外からの観光客が道内より多くなっている。課題として、通過型の観光客が

多く地元への消費額が少ないことや、夏季期間に集中し冬季間の誘客の方策、外国人観光客のマナー等があげられる。

北海道大学の協力を得て策定した「美瑛町観光マスタープラン」は、①地域資源の多様性拡大と持続可能性の担保、②入込客数の抑制と観光の質の向上、③くらしと観光の融合、④美瑛型 DMO の確立を基本方針とし、9つの戦略から成り立ち、22の具体事業を評価している。

また、豊かな地域資源をより良い形で次世代へと継承するために、町、町民、観光事業者及び観光客等が相互に協力し持続可能な観光目的地づくりのため「美瑛町持続可能な観光目的地実現条例」を令和5年4月1日に施行した。条例では、町民、観光事業者及び訪問者の役割や迷惑行為等の禁止などを明文化し、美瑛町が目指す「これから」の観光の取り組みを推進している。

オーバーツーリズムの対応策として美瑛駅近くの市街地にパークアンドライドのための無料駐車場を整備。公共交通機関等を利用して観光スポットを巡り、特定の観光スポットにおける交通渋滞緩和を図っている。

今後検討している取り組みとしては、①観光に関する注意点などをまとめた「びえいルール」の策定、②観光スポット地のトイレの新設・駐車場の改修、③観光地混雑状況可視化カメラの増設、④混雑する時期に観光スポットに警備員の配置、⑤観光振興事業のための財源確保。

美瑛町の四季折々の自然景観や良質な温泉、開拓によって切り拓かれた美しい農業景観と美味しい食材等の恵まれた資源を活用し、観光目的地としての磨き上げを、町に訪れる人、町、町民、観光事業者が一体となって協力し、次世代に引き継いでいく想いが強く感じられた。このような想い、取り組みは坂井市においても参考とすべき点であると感じた。

(山田 秀樹)

1 日目【NPO 法人上士幌コンシェルジュの取り組み】

人口減問題はどの地域においても課題であるが、上士幌町は北海道十勝エリア 19 市町村の中で唯一人口が増加し、長く続いてきた人口減に歯止めがかかった。大きな理由としてはふるさと納税の寄付金を活用し、子育て支援を手厚くしたことである。当初は 1 千万円ほどの寄付額だったが、和牛肉を中心とした返礼品の充実や初動の納税者への直接営業が功を奏し平成 28 年度には 2 1 億円までふくれあがった。使い道の決まっていない寄付金を『子育て少子化対策夢基金』として積み立て、こども園の完全無料化、高校生までの医療費を全額補助、住宅購入の助成として子ども一人につき 1 0 0 万円を支援するなど手厚い子育て支援を可能にした。

移住者を包括的に支援していくのが NPO 法人上士幌コンシェルジュで、都市部での移住フェアやセミナーの開催、移住者情報サイトの運営、お試し移住用の住宅の管理、ふるさと納税業務、不動産、特産物販売などを手掛け、自主事業にも取り組んでいる。今後は福祉の面にも力を入れて「生涯活躍のまち」を目指していく予定とのこと。

早い段階より手を打ってきた移住施策の数々が大きく実った素晴らしい例である。

2 日目【「フードバレーとかち」の取り組み】

バレーと言えばシリコンバレーが浮かぶ。数多くのIT企業が集積するエリアで起業家、投資家、研究機関が集まり、強力なネットワークを築いている。同様にフードバレーとかちは十勝の特性・優位性や蓄積されてきた産業基盤を活用し、新たな産業の創出、世界発信など、オール十勝で推進する産業振興を目指している。

有名国内企業と複数連携し、ネームバリューを得た商品を開発し成功を収めている。また、とかち・イノベーション・プログラムでは新事業の種を撒くべく起業家を育てている。600人以上が参加し数々のベンチャー企業を創出している。

今後はバレーの強みを活かし、強い農業団体の存在アピール、スマート農業の推進、食の安心安全の推進、人流、物流の陸海空の結節点を目指し、アジアの食と農業の物流拠点を狙う。結束力の利を強く感じた。

3日目【「丘のまちびえい」の持続可能な観光の実現に向けた取り組み】

数々の観光資産を持つ富良野・美瑛。紫色に染まるラベンダー畑は誰もが思い描くことの出来る情景。きれいに並んだポプラの木、広大な草原に寝そべる牛や羊と牧草ロール、まるでフランスのようなパッチワークの丘、四季彩の丘。訪れた写真家たちが季節を考慮し、渾身の一枚をSNSにアップしたところ、世界中にその美しさが知れ渡るところとなり有名な観光地になった。

住んでいる人が予期していなかった故のオーバーツーリズムが課題というのは坂井市にとっては非常に羨ましいところである。大自然が与える財産を、来訪者、町、町民、観光事業者が協力・連携して守り、育てることで次世代へ引き継ぎ、持続可能な観光目的地となることを目指し美瑛町持続可能な観光目的地実現条例が制定された。

訪問者向けには、訪問者の行動の指針を定めた美瑛町観光マスタープランが策定され、町が実施する観光目的地としての地域資源の保全活動等に協力するよう呼び掛けしている。持続可能な観光地とするために、財産を守り育てていくために、農業と観光の連携、魅力ある観光目的地としての磨き上げに取り組んでいる。

(前川議員)

1日目【NPO法人上士幌コンシェルジュの取り組み】

平成の大合併のころ、上士幌町は自立の道を選択し「都市と農村の交流」によるまちづくりを目指した。地元の民間事業者を中心とする組織を立ち上げ、移住体験モニターの受け入れを開始し、国のモデル事業を契機にNPO法人上士幌コンシェルジュを設立した。商工会や建設業界の青年部、青年会議所といった若者・2代目を後押しする形で活動が展開されており、新しい発想と行動力を生み出したものと感じた。

東京にて単独で移住セミナーを開催したり、お試し移住にはいろんなメニューが用意されていたり、移住者が新しい移住者をサポートするなど、先祖はみんな移住者という土地柄、自然な形で交流がされていた。5千人足らずの人口で坂井市と同じ15億円の寄付実績のあるふるさと納税の業務にも取り組み、行政の手厚い子育て支援施策に反映されるなど、町の移住施策および産業の活性化に大きく寄与している団体だと感じた。

2日目【「フードバレーとかち」の取り組み】

十勝地方の19市町村と産学官金41機関で構成される推進協議会において、地域の強みである「農林漁業を成長産業にする」「食の価値を創出する」「十勝の魅力を売り込む」の3つを柱に活動に取り組んでいる。屯田兵（国の職員）が来なかった十勝、1883年（明治16年）に十勝の開拓を目的として株式会社を設立し、民間の力で切り開いてきたという自負が、現在も息づいているようだった。

管内23農協の取扱高は現在も右肩上がり、国際戦略総合特区や十勝バイオマス産業都市構想に取り組み、大手乳酸品会社や航空会社など一流企業を巻き込んだ活動は、十勝住民の豊かな生活の確保と十勝の魅力向上への食欲を感じた。さらに起業家を応援する「とかち・イノベーション・プログラム」は商品開発や観光の創出など、絶えず成長し続ける取り組みだと感じた。

3日目【「丘のまちびえい」の持続可能な観光の実現に向けた取り組み】

ヨーロッパの農村にも似た丘陵地帯が広がり、四季折々の美しい自然景観は、観光資源として作られたものではなく、農家の日々の営みの中で生まれた地域資源であり、そこに観光客が訪れているのが美瑛町である。農業のまちから、農業と観光が共存するまちへと変わっていく中、農業と観光、町民と観光客双方が満足できる、暮らしと観光の融合を基本方針とした観光に取り組んでいる町であった。

札幌市から大型バスで日帰りできる観光地のため、訪問者は多いのに宿泊者数が少ないという坂井市と同様の課題を持っており、観光名所「青い池」の駐車場を有料にするなどして、日帰りの観光客でもメリットを得る対策に取り組んでいた。また「観光事業者及び訪問者の役割」などを記した条例は、インバウンド対策における美瑛モデルとして、今後の観光戦略に参考になるものであった。

（佐藤 寛治）

1日目【NPO法人上士幌コンシェルジュの取り組み】

NPO法人上士幌コンシェルジュは都市と農山村の共生を目的とした移住・定住・観光に対して、人・自然・食等の既存の地域資源を最大限に活用したコミュニティービジネスに関する企画・運営事業を実施している。

その事業の1つが、ふるさと納税を活用した移住定住事業で、生活体験モニター事業管理運営業務である。お試し移住住宅10棟の管理運営を行うもので、移住・定住に効果があるとのこと。また、移住・定住促進のガイドブック「まるわかり移住ガイドブック」は位置（イチ）を聞いて、住（ジュウ）を知り、百（ヒャク）の物語と出会うをコンセプトに作成されており、素晴らしい冊子で参考にすべき点が多くあると感じた。更に、暮らし体験モニター案内チラシにも工夫されており同様に感じた。

2日目【「フードバレーとかち」の取り組み】

フードバレーとかちは、帯広市を含む1市16町2村で構成されており、「十勝の住民の豊かな生活の確保と更なる発展と魅力向上」を目的に十勝定住自立圏構想が締結され、設立されたもので、その組織である推進協議会は、管内の産学官金の41機関で構成されていることにまず驚いた。

フードバレーとかちのコンセプトは地域の強みである「農業を成長」させ、それを

基盤とした「新たな産業を創出」し、十勝から「世界に」向けて「価値を発信」するとしている。その十勝の農業は全国トップクラスで食料需給率は 1,212%と驚く数字ある。

国際戦略総合特区など多くの国の制度を活用し、管内の 19 市町村全体で取り組みと共に企業と協力し十勝の魅力を発信と産業の発展に繋げる取り組みは、大変参考になった。

3 日目【「丘のまちびえい」の持続可能な観光の実現に向けた取り組み】

美瑛町観光マスタープランは、平成 30 年 3 月に地域資源の多様性拡大と持続可能性の担保、入込客数の抑制と観光の質の向上、くらしと観光の融合、美瑛型 DMO の確立を基本方針として観光事業を実施している。この様な中、令和 5 年 10 月に世界観光機関が推進するベスト・ツーリズム・ビレッジに認定されるなど、丘陵地帯の自然景観は評価されている。

また、美瑛町は「行きたい・行ってみたい」を目指して観光行政を進めているとのことだが、本市の観光と同様に通過型観光客が多く、これらの対応が求められると感じた。

(田中 哲治)

1 日目【NPO 法人上士幌コンシェルジュの取り組み】

上士幌町は 100 年間で町民皆が移住者であり、現在も町長が移住定住のトップとして力を入れている。

上士幌コンシェルジュは、2010 年に官民連携による移住促進を目的に発足した。行政だけではできないきめ細かなサービスの提供や、移住者や生活体験者と地元の方とのコミュニティとの懸け橋になることで移住者を増やす原動力になっている。

事業について、町より依頼を受けてする委託事業と、自ら企画しての自主事業がある。移住の総合窓口として相談業務や物件探しなどを行う「移住.com」や、特産品を販売する「十勝かみしほろん市場」などのウェブサイト運営もしている。

いずれにしても、補助金がないと事業はやっていけないもよう。また、ふるさと納税から経費が出ているようだ。(ふるさと納税額は 15 億円)

本市も移住定住事業に取り組んでいるが、さらなるきめ細かなサービスの提供、情報等を取り入れながら人口増と市の発展に取り組まなければと感じた。

2 日目【「フードバレーとかち」の取り組み】

フードバレーとかちは、十勝地方が持つ価値を再認識し、食と農林漁業を柱とした経済活動を行うために発足した。帯広市市単独では駄目であるから、十勝地方の 19 市町村で取り組みしている。

事業については十勝の優位性を活かすために 3 つの展開方策で進めている。

①農林漁業を成長産業にする

良質堆肥の製造、堆肥活用による土づくりや土壌分析に基づく適正な施肥管理を促進するとともに、十勝型 GAP の導入の促進により、安全安心で良質な農畜産物の生産を推進。

②食の価値を創出する

原材料の研究拠点に加え、加工を通じた付加価値の高い生産拠点において成長していくため、食の安全性向上や魅力ある商品開発、ブランド力の向上などを推進。

③十勝の魅力を売り込む

十勝の物産の販路拡大や観光の魅力を発信し、国内、海外においてイベントへの出展や観光物産セミナーを開催。

説明の中で、農業は高収益を上げるのではなく、多く収穫できるものを作付けすることなのであった。また19市町村の地域産業、政策の考え方も違うため当初はかなり苦労されたもよう。

農業政策について、本市では高収益を上げなければ生計できないと思うが、十勝では多く収穫できる作付品種で対応していることは、作付面積やホクレンがしっかりと支えて売りさばく、販路拡大に努めていると感じた。

本市でも坂井北部丘陵地や三里浜砂丘地などへの後継者育成や農業政策など、今後考えていかねばならないと感じた。

3日目【「丘のまちびえい」の持続可能な観光の実現に向けた取り組み】

四季折々の彩り豊かな自然景観や農業景観、良質な温泉、おいしい食材などの恵まれた資源は、美瑛町に住む人たちにとってかけがえのない財産である。

この財産を、まちに訪れる方と町、町民、観光事業者が協力・連携して守り、育てることで次世代へ引き継ぎ、持続可能な観光目的地となることを目指して、「美瑛町持続可能な観光目的地実現条例」を制定した。

説明の中で、美瑛町の主産業は農業で、パッチワークの丘の風景を形作っているのは私有地の畑であり、丹精込めて作付けした農作物などであるが、その畑に入って写真などを撮影する観光客が後を絶たず、さらには農作物を踏み荒らしたり、マナー違反行為も生じているとのこと。

持続可能な観光地実現のための財源について、他地域でも検討・導入が進んでいる宿泊税ですが、美瑛町も財源確保に導入検討しましたが、課題となったのが宿泊率の低さとのこと。

本市でも多くの観光地がありますが、より多くの観光客に向けての坂井市ならではの対応策を講じていただきたいと考えます。

(前田 嘉彦)

1日目【NPO法人上士幌コンシェルジュの取り組み】

上士幌町は十勝エリアでは北部に位置し、とち帯広空港からは約65km、帯広駅までは約40kmと、一般的に立地条件が決して良いとは思えない人口5千人弱の町が、エコと「生きがい」「働きがい」を掲げて、首都圏から若者を呼び込み、人口を上向かせています。

政府がSDGsの取り組みを表彰する第4回ジャパンSDGsアワードで、「SDGs推進副本部長（内閣官房長官）賞」を受賞、2021年度「SDGs未来都市」にも選定されています。

上士幌コンシェルジュでは、上士幌町より依頼を受けて事業を行う「委託事業」と、

自ら事業を企画、実行している「自主事業」があります。

移住の総合窓口として相談業務や物件探しなどを行う「移住.com」や、特産品を販売する「十勝かみしほろん市場」などのウェブサイト運営もおこなっており、近年のふるさと納税額は毎年約15億円とのことで、ふるさと納税や寄付金を子育て・少子化対策に重点活用していることが移住・定住促進に繋がっているような気がしました。

こども園の保育料が完全無料ですし、生活体験モニターの受け入れや、長くじっくり暮らすと決めてマイホームを建てる場合は、時限的ではありますが中学生以下の子ども1人あたり100万円の助成が受けられ、お得感を感じられる施策となっています。

今後の課題は、この町で育った子どもたちが定住できるまちづくりではないかと思いました。

2日目【「フードバレーとかち」の取り組み】

十勝が持つ「価値」を再認識し、「食」と「農林漁業」を柱とした経済活動を行うための旗印として、「フードバレーとかち」を掲げ、オール十勝で取り組んでいました。フードバレーとかちでは、十勝の優位性を活かすための方向性として、「農林漁業を成長産業にする」、「食の価値を創出する」、「十勝の魅力を売り込む」と三つの展開方策で進めていました。

国内市場は人口減少などにより年々縮小傾向にありますが、アジア市場は拡大が続いており、フードバレーとかちを推進し、国内のみならず国外市場にも目を向けながら、十勝はアジアの食と農林漁業の集積拠点を目指していくとのことでした。

十勝管内には19市町が有り、農協数は23JAとのことでした。それぞれの農協が合併することも無く運営していることに驚きをおぼえますが、同時に「フードバレーとかち推進協議会」の旗印のもとに産業の振興を十勝全体で図ることで一本化されたことにも驚かされます。

十勝の農家一戸当たりの耕作面積は約48ヘクタールであり、国内でも有数の農業規模を持つことが強みと思われました。坂井市に合った、生産・加工・流通・販売が結びついたフードシステムを構築するか、隣接の市町との連携も考慮したフードシステムの構築が重要であると思われました。

3日目【「丘のまちびえい」の持続可能な観光の実現に向けた取り組み】

美瑛町は旭川市と富良野市の間にあり、北海道のほぼ中心に位置しており、車で旭川空港から約20分、新千歳空港から約2時間30分で行ける町です。なだらかな波状丘陵と雄大で緑豊かな自然環境が魅力のまちで、小麦、甜菜、豆類、馬鈴薯などの畑作農業を基幹産業としながらも、近年は「日本で最も美しい村」連合の取り組みをはじめとした、美しい景観を次の世代に伝える取り組みも行っています。

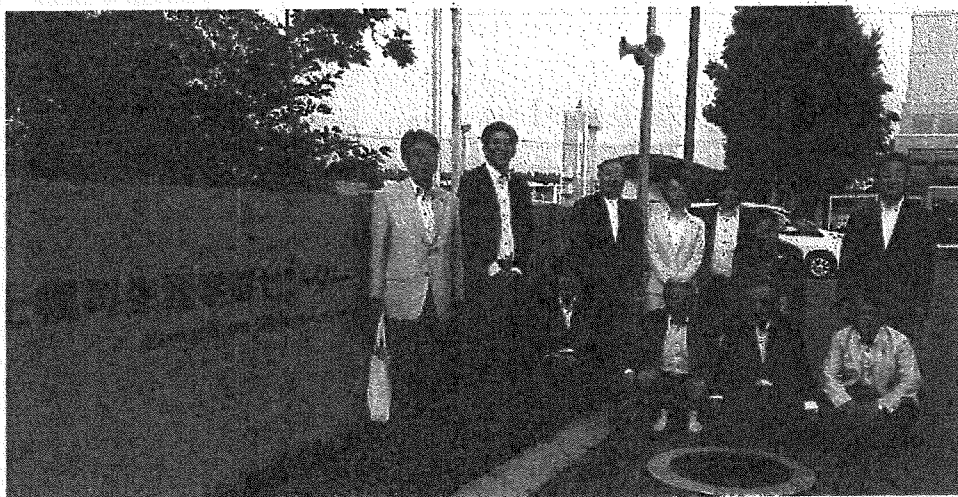
1990年度にわずか80万人だった美瑛町の観光客数は、2014年度に179万人に達し、2023年には238万人と北海道内でも有数の規模を誇るようになってきています。しかし、美瑛町の観光産業が大きく成長する一方で、観光客の増加や旅行行動の変化によるいくつかの問題が生じてきています。特に近年は、農地景観を目的とした観光客の来町が増え、私有地への立ち入りや違法な路上駐車、交通渋滞等の問題が深刻化しているとのことでした。美瑛町の観光財産をまちに訪れる皆さんと町、町民、

観光事業者が協力・連携して守り、育てることで次世代へ引き継ぎ、持続可能な観光目的地となることを目指して、「みんなの美瑛町」であり続けるために「美瑛町持続可能な観光目的地実現条例」が令和5年4月1日より施行されています。

現在、坂井市では東尋坊再整備計画、坂井市海浜自然公園の再整備や丸岡観光交流センターなど整備中であり、それらの観光財産を市、市民、観光客、観光事業者が協力・連携して守り、次世代へ引き継ぎできるように考えていきたいものです。

7. 添付書類（写真・コメント）

1日目



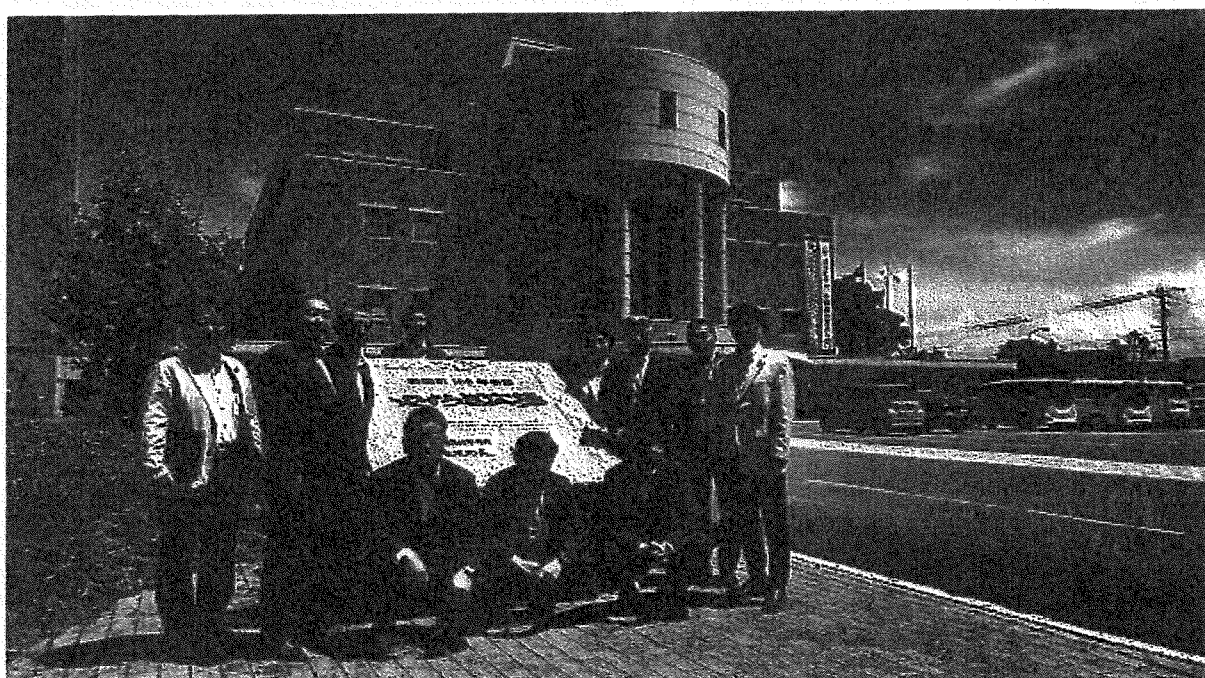
かみしほろ情報館内に大きな会議室がないとのことで会場をお借りした
上士幌町生涯学習センター わっか 北海道上士幌町

2日目



帯広市役所 北海道帯広市

3 日 目



美瑛町役場 北海道上川郡美瑛町本町

会 派 内 供 覧